

## １． 山形県環境保全基金の残高等

|   |                |            | 金額（単位：円）    | 備 考            |
|---|----------------|------------|-------------|----------------|
| ① | 基金総額（前年度末基金残高） |            | 242,303,386 |                |
|   | 内訳             | うち、国費相当額   | 113,265,427 |                |
|   |                | うち、地方負担相当額 | 113,265,427 |                |
|   |                | うち、負担附寄附金等 | 15,772,532  |                |
| ② | 基金運用益          |            | 622,272     | 利子収入           |
| ③ | その他収入          |            | 21,549,880  | Jクレジット売却収入     |
| ④ | 負担附寄附金等        |            | 0           |                |
| ⑤ | 返納額            |            | 0           |                |
| ⑥ | 基金執行額（処分額）     |            | 66,100,684  | 内訳は下表のとおり      |
| ⑦ | 基金残高           |            | 198,374,854 | (=①+②+③+④-⑤-⑥) |
|   | 内訳             | うち、国費相当額   | 88,604,559  |                |
|   |                | うち、地方負担相当額 | 88,604,560  |                |
|   |                | うち、負担附寄附金等 | 21,165,735  |                |

## ２． 保有割合

|   | 次年度の基金類型             | 取崩型 | 金額（単位：円）    | 備考      |
|---|----------------------|-----|-------------|---------|
| ⑧ | 基金残高                 |     | 198,374,854 |         |
| ⑨ | 事業費（次年度から終了年度までの見込額） |     | 201,254,000 |         |
| ⑩ | 保有割合                 |     | 0.986       | = (⑧／⑨) |

保有割合の算定根拠  
 運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額）  
 取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）

## ３． 国庫補助金相当額の国庫返還の可否（運用型はすべて、取崩型は２．保有割合が１以上の場合に限る。）

|   |                              |  |
|---|------------------------------|--|
| ⑪ | 使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当額の国庫返還の可否 |  |
| ⑫ | 返還可能額                        |  |
| ⑬ | 返還時期                         |  |
| ⑭ | 返還が困難である理由                   |  |

## ４． 事業一覧

| 番号  | 事業名                     | 事業費        |                | 備考         | 達成度  | 事業費<br>(次年度) | 事業費<br>(終了まで) |
|-----|-------------------------|------------|----------------|------------|------|--------------|---------------|
|     |                         | 合計         | 一般財源等<br>基金充当額 |            |      |              |               |
| １   | 環境教育推進事業                | 7,046,625  | 406,757        | 6,639,868  | 80%  | 7,375,000    | 14,750,000    |
| ２   | 気候変動対策推進体制整備事業          | 2,951,000  | 0              | 2,951,000  | 80%  | 3,793,000    | 7,586,000     |
| ３   | カーボンニュートラル県民アクション推進事業   | 34,987,118 | 0              | 34,987,118 | 81%  | 42,285,000   | 97,418,000    |
| ４   | 地域共生型再エネスタートアップ事業       | 95,904     | 0              | 95,904     | 100% | 0            | 0             |
| ５   | やまがた山水百景魅力アップ事業         | 2,909,027  | 560,803        | 2,348,224  | 85%  | 3,692,000    | 7,384,000     |
| ６   | 山形の山魅力満点（マウンテン）プロジェクト事業 | 2,850,854  | 0              | 2,850,854  | 60%  | 24,956,000   | 49,912,000    |
| ７   | 鳥獣保護管理推進事業              | 30,908     | 0              | 30,908     | 80%  | 80,000       | 160,000       |
| 参考  | 山形県民ＣＯ２削減価値創出事業         | 10,669,581 | 0              | 10,669,581 | 個票なし | 12,022,000   | 24,044,000    |
| 参考  | 野生鳥獣保護事業                | 11,819,945 | 6,819,945      | 5,000,000  | 個票なし | 0            | 0             |
| 参考  | 循環型社会形成推進事業             | 5,576,969  | 5,049,742      | 527,227    | 個票なし | 0            | 0             |
| 合 計 |                         | 78,937,931 | 12,837,247     | 66,100,684 |      | 94,203,000   | 201,254,000   |

5. 基金事業の目標に対する達成度

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 成果指標 | <p>1 環境教育分野<br/>環境学習・環境保全活動への参加者数を令和12年度に210千人にする。</p> <p>2 地球温暖化対策分野<br/>温室効果ガス排出量削減率（平成25年度対比）を令和12年度までに50%にする。</p> <p>3 地域環境保全活動分野<br/>地域の人々に守り、育まれてきた湧水を「里の名水・やまがた百選」として100箇所選定し、保全活動を支援していく。</p> <p>4 野生鳥獣保護活動分野<br/>ポスターコンクール入賞作品について、野鳥愛護思想の普及、啓発を促進するため、毎年県内7施設において巡回展示を行う。</p> |
| 成果実績 | <p>1 環境教育分野：環境学習・環境保全活動への参加者 178千人（R7実績）</p> <p>2 地球温暖化対策分野：温室効果ガス排出量削減率 30.2%（R5実績）</p> <p>3 地域環境保全活動分野：湧水選定数 90箇所（R7累計）</p> <p>4 野生鳥獣保護活動分野：巡回展示箇所 7施設（R7実績）</p>                                                                                                                      |
| 目標値  | <p>1 環境教育分野：環境学習・環境保全活動への参加者 210千人（R12時点）</p> <p>2 地球温暖化対策分野：温室効果ガス排出量削減率 50%（R12時点）</p> <p>3 地域環境保全活動分野：100箇所</p> <p>4 野生鳥獣保護活動分野：毎年7施設</p>                                                                                                                                            |
| 達成度  | <p>1 環境教育分野：80%</p> <p>2 地球温暖化対策分野：81%</p> <p>3 地域環境保全活動分野：85%</p> <p>4 野生鳥獣保護活動分野：80%</p> <p>全体 81.5%</p>                                                                                                                                                                              |

## 令和 7 年度 事業報告書

| 事業名  | 環境教育推進事業                                                          | 新規・継続区分 | 継続       |
|------|-------------------------------------------------------------------|---------|----------|
| 事項名  | (1) 環境教育の普及促進<br>(2) 環境保全団体の顕彰<br>(3) 環境学習支援団体の認定及び担い手連携推進セミナーの開催 | 開始年度    | 平成 29 年度 |
| 担当部署 | 山形県 環境エネルギー部 環境企画課                                                | 終了年度    | 令和 9 年度  |

## 1. 目的及び目標（値）

- 目的  
 (1) 環境教育の拠点に位置付けられる環境科学研究センターの機能を一層活用し、環境教育の普及を促進する。  
 (2) 環境問題の解決に主体的・積極的に取り組む人材を育成し、持続可能な社会の構築を目指す。
- 目標  
 ・ 環境学習・環境保全活動への参加者数 令和元年度：176千人 ⇒ 令和12年度：210千人

## 2. 概要

- (1) 環境科学研究センターの環境情報棟において環境情報の収集・発信、相談対応等を行うとともに、講師派遣により環境学習機会を提供する。
- (2) 地球環境や地域環境に関する活動において顕著な功績のあった個人・団体を顕彰し周知することにより、活動の促進と県民意識の醸成を図る。
- (3) 県内で施設の見学や講座等の提供を通じて環境学習を支援している団体を認定し、積極的な周知による活用を通じて、環境保全活動に取り組む人材を育成する。  
 また、環境保全活動や環境教育の実践者のスキルアップ及び連携を推進するため、環境地域づくり担い手連携推進セミナーを開催する。

## 3. 根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

## 4. 実施内容等

- (1) 以下の業務について、環境関係のNPO法人等に委託して実施。
- ①環境科学研究センターの活用促進
    - ・センター環境情報棟の管理、運営（図書等の貸出物品の選定、整理、貸出返却受付）
    - ・環境教室の実施（令和7年度：158回）、各種イベントへの出展対応
    - ・情報収集・発信、相談対応
  - ②コーディネート（講師派遣）の実施  
 学校や各地域のニーズに応じ、環境アドバイザー（令和7年度：16回）及び地球温暖化防止活動推進員を派遣（令和7年度：21回）し、環境学習の機会を提供
- (2) ①顕彰対象団体の募集  
 ②顕彰団体の審査・決定（令和7年度：3団体を顕彰）  
 ③顕彰団体の表彰式・事例発表会の開催
- (3) ①環境学習支援団体の新規認定団体の募集  
 ②環境学習支援団体新規団体の認定（令和7年度：2団体）  
 ③環境学習支援団体の「やまがた環境展」でのブース出展によるPR（令和7年度：4団体）  
 ④環境地域づくり担い手連携推進セミナー（交流会）の開催（令和7年度：10月9日開催）

## 令和 7 年度 事業報告書

| 事業名  | 気候変動対策推進体制整備事業                                                               | 新規・継続区分 | 継続       |
|------|------------------------------------------------------------------------------|---------|----------|
| 事項名  | (1) 地球温暖化防止対策コーディネーター設置事業<br>(2) 気候変動適応センター運営事業<br>(3) 地球温暖化防止活動推進員の委嘱・候補者研修 | 開始年度    | 平成 30 年度 |
| 担当部署 | 山形県 環境エネルギー部 環境企画課                                                           | 終了年度    | 令和 9 年度  |

## 1. 目的及び目標（値）

## ○目的

県が宣言した「ゼロカーボンやまがた2050（2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す表明）」及び「山形県環境計画（山形県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」）に掲げる温室効果ガス排出削減目標を達成するため、各主体が連携して地球温暖化対策（緩和策）に取り組む体制の整備・強化を図る。また、地域気候変動適応センターの設置・運営により気候変動適応策を推進し、緩和策と適応策を車の両輪として気候変動対策に取り組む。

## ○目標

地球温暖化防止活動推進員等の派遣による環境学習参加者数 3,360人/年

## 2. 概要

- (1) 地球温暖化防止対策コーディネーター設置事業  
各主体（地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策地域協議会、市町村及び各種団体等）の連携・調整役として相談指導等の役割を担う地球温暖化防止対策コーディネーター（1名）を、山形県地球温暖化防止活動推進センター（地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき県が指定）に委託し設置する。
- (2) 気候変動適応センター運営事業  
本県における気候変動適応策を推進するため、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供等を行う。
- (3) 地球温暖化防止活動推進員の委嘱・候補者研修  
地域において地球温暖化防止に向けた身近な普及啓発活動を担う地球温暖化防止活動推進員の公募・委嘱及び必要な研修を実施する。

## 3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・気候変動適応法
- ・山形県環境計画（山形県地球温暖化対策実行計画（区域施策編））

## 4. 実施内容等

- (1) 地球温暖化防止対策コーディネーター設置事業
  - ・山形県地球温暖化防止活動推進センターへの委託による地球温暖化防止対策コーディネーター（1名）の設置  
役割：各主体の連携・調整役として相談・指導等の実施
- (2) 気候変動適応センター運営事業
  - ・気候変動影響について、本県においてすでに発生している影響や将来的に生じると考えられる影響等を情報収集・整理・発信することにより、広く地球規模や国内他地域の環境問題と捉えられがちな気候変動影響が、本県の地域環境や県民生活にも及んでいることを認識してもらい、県民の適応への取組みを促進。
  - ① 気候変動適応センターの運営
    - ・国及び県内外での適応に関する取組み等の情報収集・整理
    - ・ホームページや機関誌等における情報発信
    - ・気候変動をテーマとしたセミナー、出前講座等の実施、県民からの相談対応
    - ・気候変動適応に関する書籍等の収集、県民への貸出し 等
  - ② 気候変動適応セミナーの開催
    - ・県民の気候変動適応についての理解を深めるためのセミナーの開催
- (3) 地球温暖化防止活動推進員の委嘱・候補者研修
  - ① 推進員委嘱数 合計810人（R8.6現在）
  - ② 委嘱候補者に対する研修会の開催
    - ・6月頃に募集を行い、応募のあった方を対象に研修会を3回開催し、地球温暖化防止に関する知識を習得いただいた後、推進員として委嘱。
    - ・研修の内容は、7月から10月にかけて、①基礎研修（温暖化のメカニズム、県の施策、推進員の役割 等）、②専門研修（エコドライブ講習の受講、再生可能エネルギー 等）、③実務研修（県環境科学研究センターの見学、推進員の活動事例照会、ワークショップ 等）の3つの研修を実施。

## 令和 7 年度 事業報告書

| 事業名  | カーボンニュートラル県民アクション推進事業                                                                                                                           | 新規・継続区分 | 継続        |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-----------|
| 事項名  | (1) 県民運動推進事業<br>(2) 住宅のカーボンニュートラル推進事業<br>(3) 企業の脱炭素経営促進化事業<br>(4) 県・市町村のカーボンニュートラル推進事業<br>(5) カーボンニュートラル公用車導入事業<br>(6) 水素エネルギー普及事業<br>(7) 推進員設置 | 開始年度    | 平成 3 0 年度 |
| 担当部署 | 山形県 環境エネルギー部 環境企画課                                                                                                                              | 終了年度    | 令和 9 年度   |

## 1. 目的及び目標（値）

## ○目的

県が宣言した「ゼロカーボンやまがた2050（2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す表明）」及び「山形県環境計画（山形県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」）に掲げる温室効果ガス排出削減目標（令和12年度に平成25年度比▲50%）の達成に向け、県民へのゼロカーボンの普及啓発を図るとともに省エネ・CO2排出削減対策を促進する。

## ○目標

温室効果ガス排出削減目標 令和12年度までに平成25年度比▲50%

## 2. 概要

## (1) 県民運動推進事業

県が宣言した「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に向け、令和 3 年度策定の「カーボンニュートラルやまがたアクションプラン」に定める、県民・事業所・行政等による県民総ぐるみの運動を展開する。

## (2) 住宅のカーボンニュートラル推進事業

全国に比して部門別二酸化炭素排出割合が高い住宅部門について、省エネと創エネの両面から二酸化炭素排出削減策を強力に推進する。

## (3) 企業の脱炭素経営促進化事業

事業所での二酸化炭素排出削減に向け、県内企業の脱炭素経営の取組みを促進する。

## (4) 県・市町村のカーボンニュートラル推進事業

県や市町村におけるカーボンニュートラルの取組みを促進する。

## (5) カーボンニュートラル公用車導入事業

電気自動車を公用車に導入し、普及啓発活動に活用する。

## (6) 水素エネルギー普及事業

水素の利活用推進に係る取組みを推進するため、水素の有用性・安全性を解説する動画を制作するとともに、F C V等を活用した体験型普及啓発イベントを開催する。

## (7) 推進員設置

温室効果ガス削減目標を達成するため、広く県民にカーボンニュートラルの普及・啓発を行う推進員を設置する。

## 3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・地球温暖化対策計画
- ・山形県環境計画（山形県地球温暖化対策実行計画（区域施策編））

## 令和 7 年度 事業報告書

| 事業名  | カーボンニュートラル県民アクション推進事業                                                                                                                           | 新規・継続区分 | 継続       |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----------|
| 事項名  | (1) 県民運動推進事業<br>(2) 住宅のカーボンニュートラル推進事業<br>(3) 企業の脱炭素経営促進化事業<br>(4) 県・市町村のカーボンニュートラル推進事業<br>(5) カーボンニュートラル公用車導入事業<br>(6) 水素エネルギー普及事業<br>(7) 推進員設置 | 開始年度    | 平成 30 年度 |
| 担当部署 | 山形県 環境エネルギー部 環境企画課                                                                                                                              | 終了年度    | 令和 9 年度  |

## 4. 実施内容等

## (1) 県民運動推進事業

- ・「カーボンニュートラルやまがた県民運動」として、カーボンニュートラルの趣旨や意味について県民の理解・認知度を高め、行動や意識の変容を促すために様々な媒体を活用した普及啓発を実施。
- ①県民のCO2排出量の見える化（脱炭素スコア算出コンテンツ活用）
- ・生活スタイルに関する簡単な質問に回答するだけで、個人の生活に係る二酸化炭素排出量を簡単に計測できるデジタルコンテンツを導入し、ウェブサイト「カーボンニュートラルやまがた」で公開。
- ②県民の行動変容を促す広報・プロモーションの強化
- ・県内のプロスポーツチームやお祭り等、県民に訴求効果のあるイベントと連携し、脱炭素スコア算出コンテンツを活用したブースを出展。
- ・SNSでの情報発信
- ③ポスター制作
- ・県民運動の普及啓発ツールとしてポスターを作成（4,000枚）し、カーボンニュートラルやまがた県民運動推進協議会構成団体等に配付、県内の公共施設等に掲示。
- ④カーボンニュートラルガイドブックの作成
- ・「カーボンニュートラルやまがたアクションプラン」の内容をわかりやすくまとめたガイドブックを作成し、セミナーやイベントでの配付、地球温暖化防止活動推進員の普及啓発活動で活用。
- ⑤ロゴマーク入りグッズの制作
- ・県民運動の普及啓発のため、カーボンニュートラルロゴマーク入りグッズを制作。
- ⑥カーボンニュートラル標語・ポスターコンテスト
- ・県民を対象に、「カーボンニュートラル実現への思い」をテーマにした標語・ポスターコンテストを開催。
- ⑦「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進大会」の開催
- ・カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議構成団体や県民が参加する県民運動推進大会を令和 7 年 6 月 3 日に開催。
- ⑧「カーボンニュートラルやまがたアクションプラン」の改定
- ・カーボンニュートラルやまがたアクションプラン改定検討ワーキングチームにおいて、3 回にわたり議論のうえ、令和 8 年 3 月にアクションプランを改定。

## (2) 住宅のカーボンニュートラル推進事業

- ・省エネ住宅の普及啓発を図るため、「やまがた省エネ健康住宅」のブランドロゴを活用したブランディングや WEB バナー広告及び SNS 広告により省エネ住宅のメリット（年間光熱費の削減・健康に生活できる）を消費者に伝えるとともに、需要と供給両面から住宅のカーボンニュートラルを推進するため県民・事業者向けの省エネ住宅セミナーを開催。

## (3) 企業の脱炭素経営促進化事業

- ・脱炭素経営の必要性やメリットについて理解を深める「脱炭素経営入門セミナー」を 2 回開催するとともに、県内金融機関との連携による「やまがた G X 経営塾」を立ち上げ、脱炭素経営に必要な知識の習得から CO2 排出量削減計画の策定まで伴走支援することで、県内中小企業の脱炭素経営の促進を図った。

## (4) 県・市町村のカーボンニュートラル推進事業

- ・脱炭素の先進事例を県内各地に波及させていくための「やまがた脱炭素ドミノ推進勉強会」を計 2 回開催。

## (5) カーボンニュートラル公用車導入事業

- ・県で導入した EV・PHEV にカーボンニュートラル普及啓発マグネットを装着し、公用車を「走る広告塔」として活用。

## (6) 水素エネルギー普及事業

- ・子どもから大人まで、広く県民の方々に水素を身近に感じてもらいながら、利活用推進に向けた理解促進と機運醸成を図ることを目的として、やまがた環境展にてブース出展（水素エネルギーに関するパネル展示、子ども向け実験教室・水素ロケット実験、公用車 F C V の展示等）。
- ・水素エネルギーの理解を深める普及啓発動画を制作し、公用車 F C V の展示時や山形県産業科学館で放映するほか、県 H P やウェブサイト「カーボンニュートラルやまがた」に掲載。
- ・公用車 F C V を活用し、各種イベント等において展示するなど様々な機会に県民や県内企業へ PR することで、水素エネルギーの普及啓発を図った。

## 令和 7 年度 事業報告書

| 事業名  | カーボンニュートラル県民アクション推進事業                                                                                                                           | 新規・継続区分 | 継続       |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----------|
| 事項名  | (1) 県民運動推進事業<br>(2) 住宅のカーボンニュートラル推進事業<br>(3) 企業の脱炭素経営促進化事業<br>(4) 県・市町村のカーボンニュートラル推進事業<br>(5) カーボンニュートラル公用車導入事業<br>(6) 水素エネルギー普及事業<br>(7) 推進員設置 | 開始年度    | 平成 30 年度 |
| 担当部署 | 山形県 環境エネルギー部 環境企画課                                                                                                                              | 終了年度    | 令和 9 年度  |

- (7) カーボンニュートラルの普及・啓発を図るため、各主体の連携・調整等を行う推進員を設置。(2名)
- ・「ゼロカーボンやまがた2050」の普及啓発に関すること  
(行動変容を促す広報・プロモーション活動 等)
  - ・事業所のカーボンニュートラル推進に関すること  
(地球温暖化推進対策事業所登録制度の周知 等)
  - ・自動車の省エネ対策及び次世代自動車の普及啓発に関すること  
(エコドライブ講習会・こどもエコドライブ教室の開催、急速充電器に関する情報収集・提供 等)
  - ・県ホームページ「環境情報やまがた」の更新・SNS等による情報発信に関すること  
(「環境情報やまがた」に環境啓発動画の掲載、数字でみる環境データの更新やSNS「つなぐ環境やまがた」での毎日の情報発信 等)
  - ・環境教育活動に関すること  
(学生環境ボランティア活動のサポートや若者向けカーボンニュートラルワークショップのアシスタント 等)
  - ・環境に関する問い合わせに関すること  
(電子メールや電話を通して県に寄せられる環境に関する問い合わせへの対応 等)

## 令和 7 年度 事業報告書

|      |                         |         |         |
|------|-------------------------|---------|---------|
| 事業名  | 地域共生型再エネスタートアップ事業       | 新規・継続区分 | 新規      |
| 事項名  | (1) 熱利用啓発促進事業           | 開始年度    | 令和 7 年度 |
| 担当部署 | 山形県 環境エネルギー部 エネルギー政策推進課 | 終了年度    | 令和 7 年度 |

## 1. 目的及び目標 (値)

## ○目的

・脱炭素の啓発を目的とした「脱炭素ドミノ勉強会」のもとに、県内で特に開発を進める必要がある熱利用分野の分科会を構成し、初年度の取組みとして勉強会を通じた意識啓発を実施する。

## ○目標

・熱利用ニーズの掘り起こしと併せて事業者や県民の熱利用に対する理解を深めることで、県内におけるさらなる熱エネルギー活用の意欲を高める。

## 2. 概要

## (1) 熱利用啓発促進事業

・本県で特に開発を進める必要がある熱利用分野について、産業・観光・農業等の様々な分野での利活用の可能性を検討するため、市町村や関係団体、事業者等による分科会を構成し、勉強会を通じた意識啓発を実施する。

## 3. 根拠法令等

山形県環境基本条例（平成11年3月19日山形県条例7号）

## 4. 実施内容等

## (1) 熱利用啓発促進事業

本県に特色がある観光分野（温泉）における熱利用について、以下の県内温泉施設における先進取組事例、環境省補助金等の紹介による勉強会を実施した。

- ・赤倉ゆけむり館（最上町）
- ・小野川温泉（米沢市）
- ・温泉熱有効活用の支援策（環境省）

この勉強会により、県内温泉事業者身近でわかりやすい先行事例として紹介することで、温泉熱利用の有効性の普及や啓発を図ることができ、さらなる脱炭素化の取組みが進むことが期待される。

## 令和 7 年度 事業報告書

|      |                                 |         |          |
|------|---------------------------------|---------|----------|
| 事業名  | やまがた山水百景魅力アップ事業                 | 新規・継続区分 | 継続       |
| 事項名  | 「里の名水・やまがた百選」の<br>(1)選定、(2)情報発信 | 開始年度    | 平成 30 年度 |
| 担当部署 | 山形県 環境エネルギー部 水大気環境課             | 終了年度    | 令和 9 年度  |

## 1. 目的及び目標（値）

## ○目的

地域の人々に育まれてきた湧水を「里の名水・やまがた百選」として県が選定し県内外に広く紹介することにより、水環境を大切にする心と郷土愛を育むとともに、地域の活性化を図る。

## ○目標

地域の人々に育まれてきた湧水を 100 選定し、県内外に広く紹介する。

(年 度) 30 31 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9  
(選定数) 44 53 60 66 71 75 82 88 94 100

## 2. 概要

## (1) 地域の人々に育まれてきた湧水を名水として選定

- ・湧水を保全する団体等から地域の湧水を公募し、選定委員会での審議結果を踏まえて、県で名水として選定する。

## (2) 選定された「里の名水・やまがた百選」の情報発信

- ・選定された名水を紹介するパンフレットの作成・配布や県HP、YouTubeにより広く紹介する。

## 3. 根拠法令等

なし

## 4. 実施内容等

## (1) 「里の名水・やまがた百選」の選定

名水の選定にふさわしい「良好な水質及びある程度の水量」を有し、「地域で保全活動が行われている」優れた湧水を公募し、選定委員会において審査のうえ、令和 7 年度は 8 箇所を「里の名水・やまがた百選」として選定した。

## (2) 「里の名水・やまがた百選」の情報発信

「名水」を紹介するパンフレットを作成、配布するとともに県HP、YouTubeで広く情報発信を行った。

## 令和 7 年度 事業報告書

|      |                                              |         |         |
|------|----------------------------------------------|---------|---------|
| 事業名  | 山形の山魅力満点（マウンテン）プロジェクト事業                      | 新規・継続区分 | 継続      |
| 事項名  | (1) 自然環境保全の普及啓発事業<br>(2) 樹氷の景観復活に向けた県民運動推進事業 | 開始年度    | 令和 5 年度 |
| 担当部署 | 山形県 環境エネルギー部 みどり自然課                          | 終了年度    | 令和 9 年度 |

## 1. 目的及び目標（値）

|                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○目的</p> <p>(1) 自然環境保全の認知度向上、取組みの推進。</p> <p>(2) 蔵王における樹氷の景観復活に向けた取組みの推進。</p> <p>○目標</p> <p>(1) 県民の生物多様性の認知度 平成29年度：46.3% ⇒ 令和12年度：50.0%</p> <p>(2) 樹氷の景観復活のための勉強会実施 年 1 回</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 2. 概要

|                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 自然環境保全の普及啓発事業</p> <p>県民の自然環境保全に対する理解を深めるための普及啓発を行う。</p> <p>(2) 樹氷の景観復活に向けた県民運動推進事業</p> <p>樹氷の景観復活のため、県民、企業、団体、行政による自然環境保全の取組みの推進について普及啓発を行う。</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 3. 根拠法令等

|                                                  |
|--------------------------------------------------|
| <p>(1) 第 4 次山形県環境計画（生物多様性地域戦略）</p> <p>(2) 無し</p> |
|--------------------------------------------------|

## 4. 実施内容等

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 自然環境保全の普及啓発事業</p> <p>①パンフレットによる普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県の自然環境の普及啓発のツールとしてパンフレット（22,320部）を作成し、各種イベントでの展示及び配布等により自然環境保全の普及啓発を実施。</li> </ul> <p>(2) 樹氷の景観復活に向けた県民運動推進事業</p> <p>①次世代への継承に向けた環境体験学習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・樹氷復活の取組みを次世代へ継承していくため、小中学生を対象に、現地での保全活動を通じた環境体験学習を実施。</li> </ul> <p>②ホームページでの情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・樹氷の現状や復活に向けた取組み事例を紹介するページを作成。</li> <li>・広く情報発信を行い、自然環境保全の意識向上、取組みを推進した。</li> </ul> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 令和 7 年度 事業報告書

|      |                     |         |          |
|------|---------------------|---------|----------|
| 事業名  | 鳥獣保護管理推進事業          | 新規・継続区分 | 継続       |
| 事項名  | (1) 愛鳥週間ポスターコンクール   | 開始年度    | 平成 30 年度 |
| 担当部署 | 山形県 環境エネルギー部 みどり自然課 | 終了年度    | 令和 9 年度  |

## 1. 目的及び目標（値）

## ○目的

愛鳥週間ポスターの原画となる絵画を県内の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒から募集し、その制作過程を通じて野鳥愛護思想の高揚を図る。また、入選作品は県のホームページに掲載し、広く県民に対して野鳥愛護思想の普及、啓発を促進する。

## ○目標

当コンクール入賞作品について、野鳥愛護思想の普及、啓発を促進するため、県内 7 施設において巡回展示を行う。

## 2. 概要

愛鳥週間ポスターの原画となる絵画を県内の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒から募集し、応募作品について審査を行い、表彰・公表するとともに、巡回展示を行う。また、入選作品の中から優秀な作品を「令和 8 年度愛鳥週間用ポスター原画コンクール」に応募する。

## 3. 根拠法令等

なし

## 4. 実施内容等

・愛鳥週間ポスターの原画となる絵画を県内の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒から募集し、応募作品について審査を行い、表彰した。（応募総数 136 点 うち入賞 35 点）

・入選作品については、県ホームページで公表するとともに、県内 7 施設において巡回展示を行った。  
なお、入選作品の中から、小学校、中学校、高等学校別に優秀な作品各 3 点を公益財団法人日本鳥類保護連盟主催の「令和 8 年度愛鳥週間用ポスター原画コンクール」に応募した。